

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	21,350	5.4	51	72.3	178	41.7
15年 9月中間期	20,259	9.3	185	-	305	-
16年 3月期	42,015	-	557	-	809	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	55	-	4.25	-
15年 9月中間期	3	-	0.24	-
16年 3月期	242	-	17.96	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 5百万円 15年 9月中間期 7百万円
 16年 3月期 20百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 13,088,760株 15年 9月中間期 13,091,987株
 16年 3月期 13,091,361株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	34,345		20,213		58.9	1,544.46
15年 9月中間期	33,754		20,067		59.5	1,532.95
16年 3月期	34,278		20,446		59.6	1,561.52

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 13,087,468株 15年 9月中間期 13,091,033株
 16年 3月期 13,089,583株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	330	1,202	328	2,466
15年 9月中間期	1,409	1,126	146	3,505
16年 3月期	2,467	2,499	302	2,985

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,800	750	100

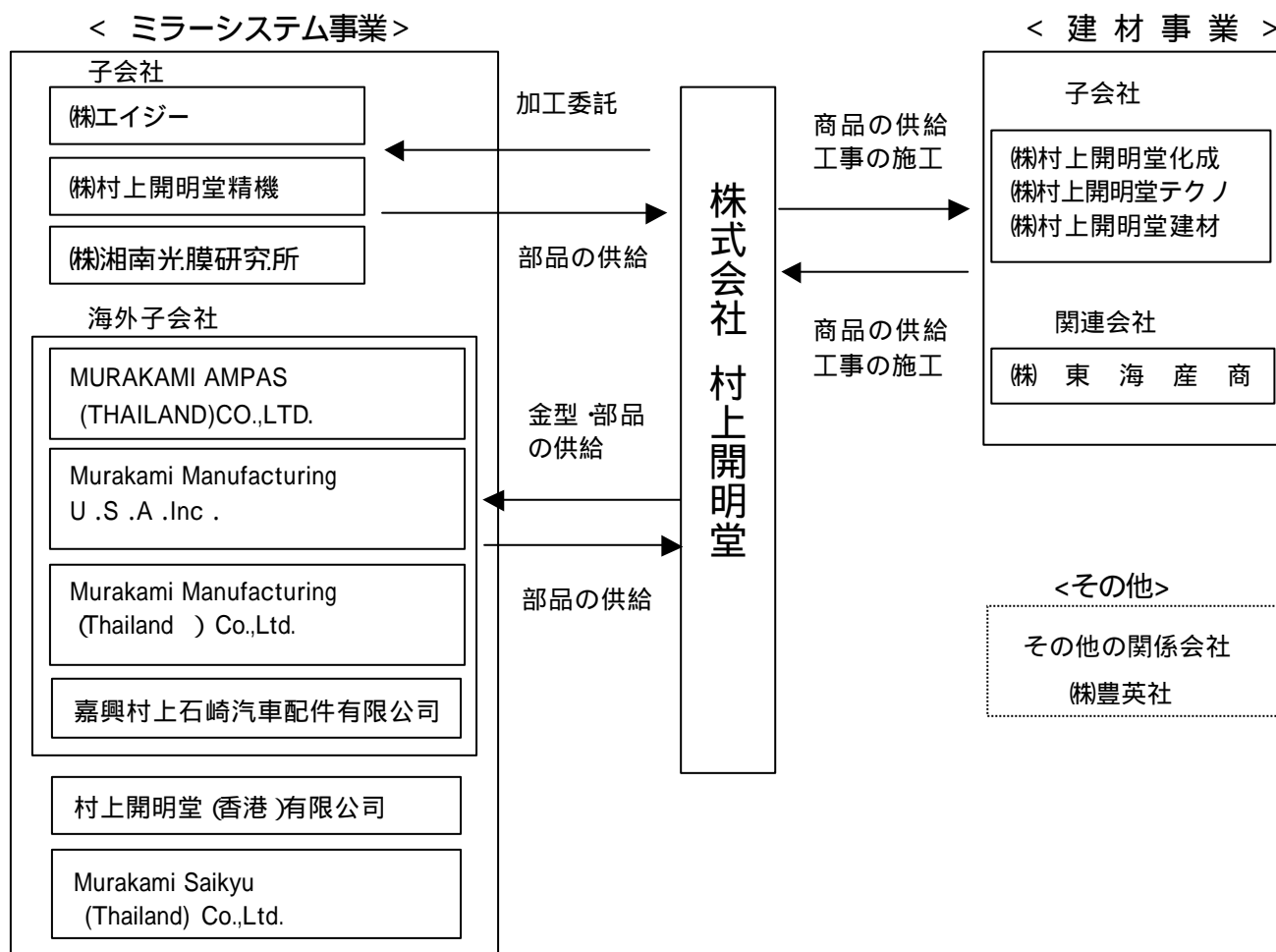
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円64銭

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業 (自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売) と建材事業 (板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工) であります。

当グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社及びその他の関係会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容	
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	村上開明堂 (香港) 有限公司	ファインガラスの製造販売	
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売	
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売	
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		その他の関係会社	(株)豊英社	駐車場経営
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売				
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売				
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売				
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売					
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売					
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売					

は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

中長期的な会社の経営戦略

当グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進により収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、グローバル企業としての成長を遂げるために、技術開発力の強化、製造技術力の強化により、お客様のニーズを先取りした新商品開発と開発から生産まで一貫した原価低減活動を推進してまいります。また海外における生産体制の強化・充実のための人材確保と育成、海外拠点との連携を強化し、活発な海外活動を展開してまいります。営業面では、技術開発力の強化により開発提案型の営業活動を展開し、売上拡大、利益確保を図ってまいります。品質面では品質確保を企業活動の最重要基盤と位置付け、尚一層の品質改善活動を展開し、お客さまに信頼される企業を目指してまいります。

一方、オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野にも台湾や韓国などの海外メーカーの進出が増加し、特に価格面での競争が激化してきました。今後は、中国拠点での生産活動を更に強化し、コスト面でも対抗できる体制を早期に確立してまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でもコンスタントな収益確保を実現するため、尚一層の付加価値創出を目指して組織機能の充実を図ってまいります。営業面では、住宅関連、ビル関連ともに受注拡大が見込める工事部門の強化と、ガラス・サッシ・外壁等の複合受注を積極的に推進いたします。卸部門では受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動を強化して、売上拡大を図ってまいります。利益面においては、業務の効率化による諸経費の削減、品質改善、施工効率の向上など徹底して一層の原価低減に努めてまいります。

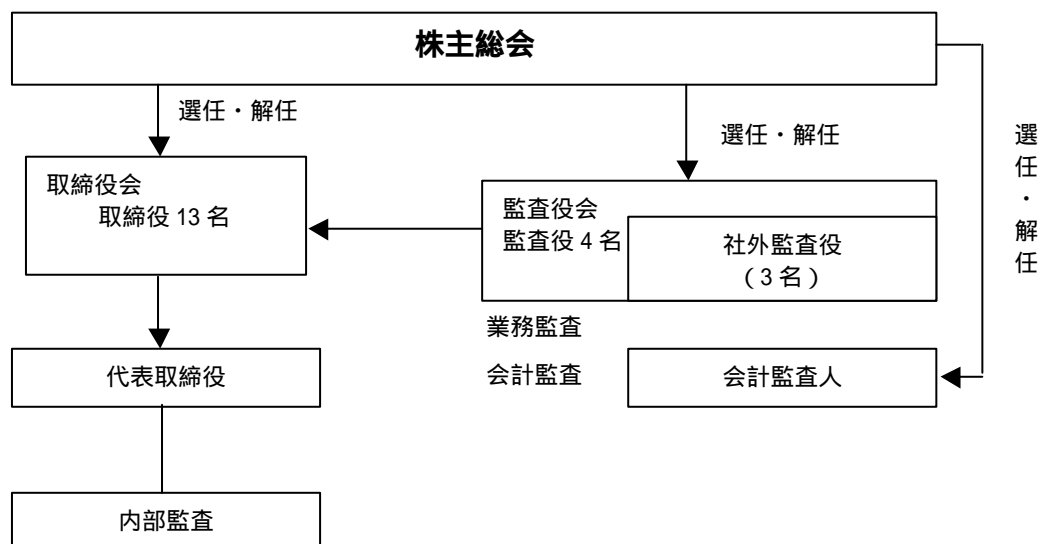
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



ロ．取締役会は取締役13名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ．当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。また、法律上定められた機能をもつ監査役に加え内部監査の専門部署である監査室は、順法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

ニ．会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

ホ．また経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所および報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的且つ公平な情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費の緩やかな上昇、輸出や民間設備投資の増加などにより、景気は回復基調のまま推移してまいりました。

このような景況の中にあつて、当グループは懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界では、景気の回復基調、輸出の好調により国内生産台数は、前年同期比(4~9月)3.1%増加の512万台と上半期としては2年ぶりのプラスとなりました。

このような状況の中で、主力のバックミラーは、国内販売でターンランプ付きドアミラーをはじめとした高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。また、海外連結子会社の販売数量も各社共前年同期比を上回ったことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。

オプトロニクス関連分野では、液晶プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当事業の売上高は18,247百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面につきましては、様々な原価低減活動の取り組んでまいりましたが、海外子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」の生産数量拡大に向けたイニシャルコスト負担増に加え、新規製品の立ち上げロスもあり営業利益は194百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

建材事業

建設業界では、分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は前年実績を上回りました。また、ビル関連では民間設備投資は増加したものの公共事業の抑制による工事着工率は低迷が続いております。

このような状況の中で、ガラス、サッシの卸販売・工事を中心とした当事業では、受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動等に注力いたしました。売上高は3,102百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失44百万円(前年同期 営業損失51百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,350百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益178百万円(前年同期比41.7%減)、中間純損失は、55百万円(前年同期 中間純利益3百万円)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体としては回復基調が見込まれるものの、原油や原材料価格の高騰など原価高の懸念材料も多く、依然として不透明な経済環境が続くものと予測されます。このような状況の中で、当グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高44,800百万円(前期比6.6%増)、経常利益750百万円(前期比7.4%減)、当期純利益100百万円(前期比58.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して519百万円(17.4%)減少し、当中間連結会計期間末には2,466百万円となりました。当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、330百万円(前年同期比76.5%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益175百万円、減価償却費1,112百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,202百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出989百万円、無形固定資産の取得による支出217百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は328百万円(前中間連結会計期間 資金の減少146百万円)となりました。これは、主に短期借入金による収入437百万円によるものであります。

4.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,865	43.3	14,691	43.5	14,862	43.4
現金及び預金	2,490		3,533		3,013	
受取手形及び売掛金	8,658		7,793		8,527	
たな卸資産	2,878		2,507		2,437	
繰延税金資産	455		473		459	
その他	475		433		477	
貸倒引当金	92		49		53	
固定資産	19,479	56.7	19,062	56.5	19,416	56.6
有形固定資産	14,259	41.5	14,766	43.8	14,148	41.3
建物及び構築物	2,793		2,909		2,784	
機械装置及び運搬具	4,359		4,544		4,385	
工具器具及び備品	1,664		1,612		1,645	
土地	5,110		5,128		5,115	
建設仮勘定	331		571		218	
無形固定資産	863	2.5	263	0.8	726	2.1
投資その他の資産	4,356	12.7	4,032	11.9	4,542	13.2
投資有価証券	3,120		2,563		3,234	
繰延税金資産	710		812		634	
その他	589		721		751	
貸倒引当金	64		64		77	
資 産 合 計	34,345	100.0	33,754	100.0	34,278	100.0
(負債の部)						
流動負債	10,262	29.9	9,997	29.6	10,183	29.7
支払手形及び買掛金	6,524		6,514		6,913	
短期借入金	958		676		583	
未払法人税等	251		246		290	
製品補償引当金	280		388		318	
賞与引当金	651		611		621	
その他	1,595		1,559		1,456	
固定負債	3,560	10.3	3,509	10.4	3,443	10.0
長期借入金	377		402		363	
退職給付引当金	2,016		2,000		2,022	
役員退職慰労引当金	763		725		742	
その他	402		381		314	
負 債 合 計	13,822	40.2	13,506	40.0	13,626	39.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	310	0.9	179	0.5	206	0.6
(資本の部)						
資本金	3,165	9.2	3,165	9.4	3,165	9.2
資本剰余金	3,528	10.3	3,528	10.5	3,528	10.3
利益剰余金	12,625	36.8	12,585	37.3	12,771	37.3
その他有価証券評価差額金	1,123	3.3	828	2.5	1,173	3.4
為替換算調整勘定	223	0.7	34	0.1	187	0.5
自己株式	6	0.0	4	0.0	5	0.0
資 本 合 計	20,213	58.9	20,067	59.5	20,446	59.6
負債、少数株主持分及び資本合計	34,345	100.0	33,754	100.0	34,278	100.0

5.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		21,350	100.0	20,259	100.0	42,015	100.0
売上原価		18,941	88.7	17,939	88.6	37,069	88.2
売上総利益		2,408	11.3	2,319	11.4	4,945	11.8
販売費及び一般管理費		2,357	11.1	2,133	10.5	4,388	10.5
営業利益		51	0.2	185	0.9	557	1.3
営業外収益		215	1.0	178	0.9	378	0.9
受取利息及び配当金		16		13		41	
持分法による投資利益				7		20	
その他		198		157		316	
営業外費用		88	0.4	58	0.3	126	0.3
支払利息		26		28		50	
持分法による投資損失		5					
その他		56		30		75	
経常利益		178	0.8	305	1.5	809	1.9
特別損失		2	0.0	45	0.2	65	0.2
固定資産処分損		2		45		65	
税金等調整前中間(当期)純利益		175	0.8	260	1.3	744	1.8
法人税、住民税及び事業税		235	1.1	275	1.4	533	1.3
法人税等調整額		38	0.2	45	0.2	92	0.2
少数株主利益(控除)		33	0.2	27	0.1	60	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		55	0.3	3	0.0	242	0.6

6.中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,528		3,528		3,528
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,528		3,528		3,528
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,771		12,641		12,641
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				3	3	242	242
利益剰余金減少高							
配当金		52		52		104	
取締役賞与		7		7		7	
連結子会社増加に伴う減少高		31					
中間純損失		55	146		59		111
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,625		12,585		12,771

7.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		175	260	744
減価償却費		1,112	1,011	2,256
連結調整勘定償却額		5	5	10
持分法による投資利益			7	20
持分法による投資損失		5		
退職給付引当金の増減額		6	6	28
役員退職慰労引当金の増減額		21	117	100
製品補償引当金の減少額		38	24	94
賞与引当金の増加額		30	18	27
貸倒引当金の増加額		25	0	17
受取利息及び受取配当金		16	13	41
支払利息		26	28	50
為替差益		1		
投資有価証券売却損益				28
投資有価証券評価損		22		
有形固定資産処分損		34	74	119
売上債権の増減額		127	502	243
たな卸資産の増加額		434	261	208
その他資産の増減額		43	52	101
仕入債務の増減額		410	33	450
その他負債の増減額		174	102	34
役員賞与支払額		7	7	7
小計		634	1,558	2,823
利息及び配当金の受取額		16	13	42
利息の支払額		26	28	50
法人税等の支払額		294	134	348
営業活動によるキャッシュ・フロー		330	1,409	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	11	11
定期預金の払戻による収入		5		0
有形固定資産の取得による支出		989	1,230	2,032
有形固定資産の売却による収入		19	66	66
無形固定資産の取得による支出		217	34	533
投資有価証券の売却による収入		0		51
投資有価証券の取得による支出				98
その他投資に係る支出		4	50	86
その他投資に係る収入		2	134	144
貸付金の貸付による支出		16		
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,202	1,126	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		437	66	74
短期借入金の返済による支出		54	50	137
長期借入金の返済による支出			109	133
自己株式の取得による支出		1	0	1
親会社による配当金の支払額		52	52	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		328	146	302
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	43
現金及び現金同等物の増減額		543	141	377
現金及び現金同等物の期首残高		2,985	3,363	3,363
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		23		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,466	3,505	2,985

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 10社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.、Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.、Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.、嘉興村上石崎汽車配件有限公司

上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった嘉興村上石崎汽車配件有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

村上開明堂(香港)有限公司

Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.

上記2社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 村上開明堂(香港)有限公司
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,384 百万円	20,457 百万円	20,999 百万円
2. 保証債務	0 百万円	2 百万円	1 百万円
3. 担保に供している資産			
投資有価証券	100 百万円	76 百万円	112 百万円

中間連結キャッシュフロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	2,490 百万円	3,533 百万円	3,013 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>24 百万円</u>	<u>28 百万円</u>	<u>27 百万円</u>
現金及び現金同等物	2,466 百万円	3,505 百万円	2,985 百万円

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	726 百万円	646 百万円	572 百万円
	工具器具及び備品	389 百万円	435 百万円	466 百万円
	その他	29 百万円	38 百万円	29 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	159 百万円	106 百万円	123 百万円
	工具器具及び備品	211 百万円	227 百万円	257 百万円
	その他	16 百万円	19 百万円	13 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	567 百万円	540 百万円	449 百万円
	工具器具及び備品	178 百万円	207 百万円	208 百万円
	その他	12 百万円	18 百万円	15 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	177 百万円	179 百万円	162 百万円
<u>1年超</u>	<u>581 百万円</u>	<u>587 百万円</u>	<u>510 百万円</u>
合計	758 百万円	766 百万円	673 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	93 百万円	98 百万円	188 百万円
減価償却費相当額	93 百万円	98 百万円	188 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	7 百万円	5 百万円	4 百万円
<u>1年超</u>	<u>53 百万円</u>	<u>33 百万円</u>	<u>27 百万円</u>
合計	60 百万円	38 百万円	32 百万円

8. 有価証券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・ 地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
1. 株式	1,026	2,911	1,884	1,071	2,455	1,384	1,049	3,017	1,967
2. 債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,026	2,911	1,884	1,071	2,455	1,384	1,049	3,017	1,967

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2	3	2

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

10. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247	3,102	21,350	-	21,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	176	176	(176)	-
計	18,247	3,279	21,526	(176)	21,350
営業費用	18,053	3,323	21,376	(78)	21,298
営業利益又は営業損失()	194	44	149	(98)	51

前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,096	3,162	20,259	-	20,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	138	139	(139)	-
計	17,096	3,301	20,398	(139)	20,259
営業費用	16,759	3,353	20,113	(99)	20,073
営業利益又は営業損失()	336	51	284	(99)	185

前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,145	6,869	42,015	-	42,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	237	238	(238)	-
計	35,145	7,107	42,253	(238)	42,015
営業費用	34,287	7,220	41,508	(60)	41,457
営業利益又は営業損失()	858	113	745	(188)	557

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 110 百万円、前中間連結会計期間 105 百万円、前連結会計年度 215 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,424	1,925	21,350	-	21,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	926	338	1,265	(1,265)	-
計	20,351	2,263	22,615	(1,265)	21,350
営業費用	19,900	2,555	22,455	(1,156)	21,298
営業利益又は営業損失()	451	291	159	(108)	51

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2.日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

日本以外 :タイ、米国、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、110 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が何れも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,365	867	109	2,342
連結売上高 (百万円)	-	-	-	21,350
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4%	4.1%	0.5%	11.0%

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ

(3)その他の地域……イギリス

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

11.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	期別 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	期別 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	期別 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ミラーシステム事業	18,397	17,099	34,984
建材事業	277	299	443
合計	18,675	17,398	35,428

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2)受注状況

a.製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	期別 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		期別 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		期別 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ミラーシステム事業	18,903	3,146	17,295	2,844	34,999	2,412
建材事業	258	2	300	15	442	21
合計	19,162	3,148	17,595	2,860	35,441	2,434

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

b.工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	期別 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		期別 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		期別 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材事業	1,567	1,613	1,553	1,373	3,501	1,419

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	期別 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	期別 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	期別 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ミラーシステム事業	18,247	17,096	35,145
建材事業	3,102	3,162	6,869
合計	21,350	20,259	42,015

(注)金額には、消費税は含まれておりません。